原子力防災資機材現況届出書

東大安環第　106-2　号
令和　5　年 10 月 3 日

原子力規制委員会　殿

届出者
住所　東京都文京区本郷七丁目3番1号
氏名　国立大学法人東京大学
学長　藤井　輝夫

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第１１条第３項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 茨城県那珂郡東海村白方白根2番22号			
放射線障害防護用器具	汚染防護服		28	組
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク		5	個
	フィルター付防護マスク		28	個
非常用通信機器	緊急時電話回線		1	回線
	ファクシミリ		1	台
	携帯電話等		10	台
計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	ガスモニタ	1	台
		ダストモニタ	1	台
	ガンマ線測定用サーベイメータ		4	台
	中性子線測定用サーベイメータ		2	台
	空間放射線積算線量計		10	個
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		2	台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ	4	台
		測定器	1	台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ	2	台
		測定器	1	台
	個人用外部被ばく線量測定器		40	台
	その他	エリアモニタリング設備		台
		モニタリングカー		台
その他資機材	ヨウ素剤		400	錠
	担架		1	台
	除染用具		1	式
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両		1	台
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備		1	式

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２　「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。